

令和5年度第2回総合計画審議会 議事録

日 時 : 令和5年10月16日(月) 午後1:30~午後5:00

場 所 : 池田町役場 大会議室

1 出席者

【委員】

宮崎鉄雄 会長 井上賢一郎 副会長 片瀬善昭 委員 松澤裕子 委員
小澤裕子 委員 百瀬栄治 委員 土屋征寛 委員 坂井絵美 委員 丸山修 委員
加藤俊 委員

【池田町】

<理事者・課長>

教育長 山崎晃

総務課長 宮澤達 住民課長 寺嶋秀徳

健康福祉課長 宮本瑞枝 振興課長 大澤孔

建設水道課長 山本利彦 会計課長 丸山光一 学校保育課長補佐 塩川亜弥子

生涯学習課長 下條浩久 議会事務局長 山岸寛

多世代相談センター長 黒岩大輔

<事務局(総務課企画係)>

総務課長 宮澤達 企画係長 塩原長 企画係 両川ゆかり

2 次第

1 開会

2 会長あいさつ

3 議事

(1) 岡山県奈義町視察の復命について

(2) 第6次総合計画後期基本計画について

①町民アンケート(質疑応答)

②第1章序論、第2章基本構想の時点修正部分(質疑応答)

③第3章 後期基本計画 重点課題(質疑応答)

④第3章後期基本計画 個別施策(基本目標1~3)(質疑応答)

4 今後のスケジュール

・第3回審議会 11月14日(火) 13:30~ 後期基本計画後半部分

(議会報告、パブリックコメント 11月~12月)

・第4回審議会 1月22日(月) 13:30~ パブコメ等を受けての修正等

・第5回審議会 2月16日(金) 13:30~ 残り課題修正説明、答申

(議会報告 3月→完成)

5 その他 議事録について

6 閉会

3 議事録（質疑応答 要約）

(1) 岡山県奈義町視察の復命について

<加藤委員>

奈義町の予算規模と、その予算総額において子育て対策・少子化対策の占める割合は池田町と比較してどうか。

また、先日の保育園統合に係る説明会において町民の方から池田町の出生数減少に対しどのような対策を打ち、それにはどのような費用があったのかという質問があり、町長は13日に回答すると回答されていたが13日の説明会においてそのことに係る言及はなかったと聞いている。それについて今回お答えいただくか、難しいなら次回確実にお答えいただきたい。

<宮本課長>

答えられる範囲で次回回答する。

(2) 第6次総合計画後期基本計画について

①町民アンケート

<加藤委員>

このアンケートの内容は前期の総合計画審議会の中で検討されたものか。

<塩原係長>

アンケートについては前期の審議会の中で協議したものではなく、皆様をお願いする後期の総合計画審議会の前段の資料として必要性を判断し、実施したものである。なお、アンケートの設問構成については、総合計画後期基本計画案の11ページに各施策への満足度・重要度をプロットした分布図を掲載しているが、この分析データを得ることを主たる目的として事務局が企画し、実施した。

<加藤委員>

アンケート調査報告書に修正した方がよいと思われる箇所がある。15ページ下段のグラフの色と凡例の色の対応していないのではないか。

<塩原係長>

ご指摘の通りと思われるので修正する。

<加藤委員>

意見だが、このアンケートの回答結果からは町民が今の暮らしを維持し、より充実させていく

ことについて強く要望していることが分かるのでそれを踏まえて施策を進めるべきだと思う。

②第1章序論、第2章基本構想の時点修正部分

第1節 総合計画の概要について

質疑・意見なし

第2節 まちづくりに関わる町の動向

1 人口・世帯の状況と今後の見込み

<加藤委員>

本節は状況説明という位置づけだとすると、前期計画での実施施策を踏まえもう少し踏み込んだ現状分析が必要ではないか。町内人口推移に関して言えば前期計画策定時に算出した予測の推移と比較し、特に人口の減少した年代層に着目して分析・精査した結果などを載せるべきではないか。

<塩原係長>

踏み込んだ分析があればなお良いという点には同意できるが、本節の主旨は前期内容を踏襲して時点更新をすることで相対的に動向を比較するところにあるということをご理解頂きたい。

2 産業の動向 (2) 良好な農用地の保全と農産物の展開

<加藤委員>

4 ページ農家戸数の推移のグラフについて、前期計画の資料の7ページの同様の資料があるが平成12年以降の数値が相違しており、後期計画の資料の方が多くなっているがその理由は何か。また、農業振興においては後継者問題が非常に大きいと思うが年代別の農業従事者の推移を掲載してはどうか。

<大澤課長>

このグラフは統計調査の「農林業センサス」を元に作成されているので、農林業センサスのデータを改めて確認の上次回回答させていただきたい。

また、年代別農業従事者の推移については、同じく「農林業センサス」の調査項目に該当するものがあればデータを出すことができるが、おそらくそのような調査項目はないと思われる。こちらについても確認の上次回回答させていただきたい。

2 産業の動向 (3) 工業の活性化

<加藤委員>

近年事業者数・従業員数が増えており非常に良い傾向だと思うが、具体的にどのような業種の

事業者が増えてきているのかお聞きしたい。

<大澤課長>

詳しいデータが手元にはないので本日この場ではお答えできないが、今後の審議会においてはそのように配布資料に載っていない詳細なデータのリクエストがあれば、事前に要望を頂ければ審議会当日に用意できるのでそのようにお願いしたい。

<松澤委員>

事業所数が増えるのはいい傾向だが、業績不振の事業所が増えても町の産業活性化に繋がらないと思う。従って、事業所数の推移のみでなく業種別の業績に係るデータも見たい。それがあればどの業種が町に適応しているか分かり、町に適応している業種の事業者を町が誘致することで更なる町の産業活性化が期待できるのではないか。次回審議会において、数字でなく簡単に結構なので町ではこういった業種の事業者が増えており、その中で業績の伸びている業種は何か教えて頂きたい。

2 産業の動向 (5) まちなかの活性化

<加藤委員>

購買場所が町外から町内へ移りつつあるということだが、ツルヤ、ザ・ビッグなど町内の商業施設での購買が増えるとそれだけ町の税収も増えると考えてよいか。

<大澤課長>

概ねその通り。法人（住民）税は法人全体の売上高と、池田の店舗の従業員数が何人でそれが法人全体の中でどれだけの割合を占めているかの人口割によって決まるので、法人全体の売上げが上がれば町の税収にも繋がると考えて差し支えない。

3 財政状況 (1) 歳入歳出

<丸山委員>

令和3,4年において23億の交付税措置があり、例年の傾向から見ると大きく増額している状況だがこの状況は今後も続くのか。続くとすれば、財政調整基金に繰り入れることは考えているか。

<宮澤課長>

来年度についてはまだ何も示されていないが、少なくとも今年度は同水準を保つという動向を国が示している。財政調整基金への繰り入れについては、基本的な考え方として決算の結果生じた予算残の半分程度を財政調整基金へ繰り入れることとしている。

<丸山委員>

財調は今後年間ベースでどのくらい増えるのか。

<宮澤課長>

令和5年度においては2,850万円程度増える予定である。

<宮崎会長>

財政調整基金をいかに維持・積み増ししていくかといった議論については第3章以降の個別の施策の検討においてお願いしたい。

3 財政状況 (2) 基金残高

<加藤委員>

個別の施策として検討すべきことかもしれないが、基金残高が増加傾向にあることについて安心材料のような触れ方をされているが、今後町は大型の公共事業を控えているかと思うがそのことを踏まえて記載すべきではないか。

<宮澤課長>

大型の公共事業についてはなるべく大きく見込んだ上で財政シミュレーションを作成して事業計画を立てている。しかしながらそういった大型の公共事業についてはまだ具体的になっていないものも多く、本節において触れるのは難しいことをご理解頂きたい。

<加藤委員>

併せて伺いたいのが、公共施設等整備基金の今後の積立てについても検討していかなければならないと思うが、後期の計画にそのことを入れる予定はあるか。それとも今期は難しいか。

<宮澤課長>

基金積立てについては毎年決算後に予算残を見て積立額を決めており、最後まで金額が固まらないため計画に目標として加えるのは難しい。

<宮崎会長>

本節については計画そのものではなくあくまでも町の現状を捉えた資料という位置づけであることをご理解頂きたい。

第3節 アンケート調査による町民の意向

<加藤委員>

10ページの「池田町の住みやすさ」についてのアンケート結果について、前回(前期計画の際)実施したアンケート結果と比較すると前回は「普通」が最も回答数として多く、今回は「まあ住みよい」が一番多い。質問の仕方、回答の選択肢が変わっているのだろうか。

<塩原係長>

お見込の通り回答の選択肢を変更している。その結果前回のアンケート結果と単純比較ができなくなってしまったことについては反省している。しかし、町民の意向が善し悪しのどちらかに振れるようになったという観点では前回より良いデータになったとも言えると思う。

<加藤委員>

町民の意向が善し悪しどちらかに振れた方が傾向を捉えやすいのでこの通り変更して良かったと思う。

第4節 第6次総合計画前期基本計画の成果と検証

<加藤委員>

意見だが、3-1 道路の整備、3-4 交通の整備、3-5 移住定住の促進 4-1 農業の振興・森林の保全活用 4-6、6-3 財政の健全化などは、評価検証においては達成率が90%を超えているが第3節のアンケート結果で住民の満足度が低いことが分かる。行政側で評価している数値と住民の満足感乖離しているという実態を踏まえて今回の計画策定においては目標の項目・数値の設定を精査しなければならないと思う。

その他

<松澤委員>

加藤委員の出されるようなハイレベルな質問とその回答は会議の場のぶっつけ本番ではないと思う。会議の時間内で完結できるよう、議会の一般質問のようなやり方で事前にやり取りしておくことはできないか。今の進め方では内容の分かる人同士だけで周りを置き去りにして質疑が進んでしまう恐れがある。

<宮崎会長>

松澤委員の仰せの通り、これだけの情報量の資料を読み込んで理解して協議を行うにはその場の口頭のみで質疑応答を交わすのみでは難しい場合もあるので、事務局においては質問の性質・内容によっては一部文書で回答することを検討されたい。

<宮崎会長>

先ほど加藤委員から第2節においてはデータの推移のみでなくその推移に対する原因分析や考察についても触れるべきという意見があったが、そのことについて他の委員の皆さんのご意見を伺いたい。

<小澤委員>

計画書の構成として序論の部分で載せるのが妥当か否かは分からないが、原因分析・考察については是非載せていただきたいと思う。数字の推移のみでは原因と結果が判断できない。数字の推移に係る原因分析や考察があった方が次期計画について考えが出しやすくなると思う。

<塩原係長>

本節の位置づけはあくまでも現在の町の動向を示すことであると考え。また、推移に係る原因分析・考察についても可能な範囲で触れていると考える。

<小澤委員>

本節では細かな分析を載せることが妥当でないとすれば、計画書の別の部分で細かな分析を行い、その分析を元に対策を考えることができればよいと思う。

<塩原係長>

データを時点更新しても傾向が変わらないこともあり、その場合、対策として前期と変わらず

「計画の変更点」という形で直接目に見えることはないかもしれないが、このデータは承知の上で後期基本計画を立てている。しかし、委員の皆さんが指摘する部分があれば意見が欲しい。

<加藤委員>

総合計画は PDCA サイクルでの推進や情報の透明化ということを前提に進めようとしていると思うので、経過についてなどきちんとデータを示して頂いて、常にブラッシュアップするような形でなければ計画を立てる意味がないと思う。できればぱっと見て分かるようにグラフなり数値でここ 5 ヶ年の動向を示して頂きたい。

<片瀬委員>

本節についてはあくまでも資料という位置づけで、これまでの池田町に係る状況の推移のデータを表しているものであり、あくまでも過去のものであるのでそれについてどうだったかという分析は第 6 次計画の後期基本計画を策定するという現在の過程においてはあまり意味のないことだと思う。細かな分析をして必要な対策を考えるというプロセスは、行うのであれば第 7 次総合計画の策定時に行うべきことだと思う。それよりも本会議の主旨としてこの後の第 3 章以降の基本計画をどうするかということが一番重要だと思う。

<宮崎会長>

計画の前期が終了しこれから後期に入る中で、前期がどうであったかについてももう少し深掘りした方がよいという意見と、状況の深掘りは第 7 次計画策定時に取り入れるべきという意見があったが他の委員さんのご意見はあるか。

<丸山委員>

今の町をどう良くするかということが一番大事だと思うので、その観点では第 7 期計画は今から 5 年も先の話であるためそんな悠長なことを言っていてよいのかと思う。特に喫緊の課題である財政問題・人口問題は現在起きている問題なので、これについて手を打たないと町民は納得できないと思う。

<宮崎会長>

第 2 節の内容について多くの委員さんからの意見を頂き、もう少し詳細に前期がどうであったのか踏み込んで触れた上で、今後の町の動向を考えるという書き方がよいのではないと思うが、これについて事務局としてはどうか。

<塩原係長>

町のことを考えると確かに計画の全てを見直したくなるころだが、総合計画に係る基本的な考え方として、資料 2 ページにある計画の構成図をご覧頂きたい。本審議会の主旨はこの構成図における三角形の中心部分である「基本計画」の後期、令和 6 年から令和 10 年までの計画に係る審議であり、それ以外の部分については本審議会においては大きく変えられない。ついては今ご覧頂いている第 1 章、第 2 章の部分についても大きくは変えられない。ただし、計画の策定から 5 年弱が経過しているため情報の時点更新だけは必要と考える。従って、委員の皆様の要望はごもっともであるが計画を大きく変えるのは第 7 次総合計画策定時に行うべきものであることをご理解頂きたい。第 7 次計画の策定にあたっては相応の検討期間を設けるが、現在行っている後期

計画策定については第 1 章 2 章部分はそもそも更新の対象でないため、その検討期間は設けていないことをご了承頂きたい。

<加藤委員>

計画を大きく変えるべきと言っているのではなく、総合計画は常に更新していくローリング方式であるという前提である以上常にその当時の計画実行がどうなっているのかという点は反省しつつブラッシュアップしていかないと計画策定の意味がなく、そのブラッシュアップのために必要なデータをきちんと示して頂きたいというお願いである。現在示されている大きな数字の推移のみでは理解しきれないので、審議委員がもっとよく理解できるように示して頂きたい。

<宮崎会長>

今加藤委員が言われたような、計画の審議に係る資料として示すべきデータについては町の方で再考頂きたい。なお、第 2 節「まちづくりに関わる町の動向」に係る記載内容、資料の示し方については、委員各位において次回までの宿題として考えてきて頂きたい。

第 2 章 基本構想

第 1 節 まちづくりの基本方針

第 2 節 基本理念

(質疑なし)

第 3 節 目標人口

<丸山委員>

令和 2 年の国勢調査人口から令和 10 年の国立社会保障・人口問題研究所（以降「社人研」）の予測人口まで、年間 110 人ずつ減っていく計算になるが現状池田町の出生数は年間 20 人から 30 人弱ということで、自然減だけでも相当な人口減になってしまうが本計画においてこれ以上人口を減らさない、あるいは増やせないまでも維持するためにどのような対策を立てるのか。

<宮崎会長>

本節の主旨は現在の人口と社人研の推計を踏まえて後期計画における目標人口を下方修正したプロセスについてであり、具体的な人口対策については第 3 章以降で検討して参りたい。

<加藤委員>

新目標人口 8,600 人について、気持ちとしてはもう少し上を目指したいところだが社人研推計の 101%水準を目指すというのは、事務局としては実現可能な数字を挙げているのか、もしくはあくまでも目標なのか、そこの考え方をお聞きしたい。

<塩原係長>

あくまでも目標値である。令和 2 年度の人口は確かに社人研推計を下回った結果となったが、政策として何もやってこなかったというわけではなく移住定住補助金や給食費の補助など諸施策

を講じて取り組んできた。それでも人口は減少してしまったという経緯から、どれだけの費用をかけて策を講じたとしても旧目標の 9,000 人は実現が困難であると判断して下方修正を行っている。では社人研推計プラス 100 人の 100 人をどう実現するかということについては、この後期計画の中でも多少出てくるが、本日会議冒頭で復命のあった奈義町の事例など新しい情報もあるので新たな事業実施の可能性も出てくる。計画期間 5 年の間、基本計画に書いてあることしかやらないというわけではないので、そういったことも含めて社人計推計プラス 100 人を実現したいと考えている。

<井上副会長>

社人研推計人口の 8,500 人について、14 歳以下、15 歳から 64 歳、65 歳以上の年代別人口分布も社人研は算出しているのか。

<塩原係長>

年代別分布は恐らく算出されていると思われる。本節の記載の仕方としては、当初の計画書において同じ項目について年代別分布までは記載しておらず、それを踏襲したため年代別の内訳について特に触れていない。

<井上副会長>

人口対策という観点では 14 歳以下、15 歳から 64 歳の人口を上げていかなければならないと思うので、もし年代別分布が分かれば次回でいいのでお示しいただきたい。

<片瀬委員>

人口に関する指標の死亡率の単位が‰（パーミル）だが、これは 10 倍すれば%表記になると思うがわざわざ%で表記せず‰にした方がわかりやすいのではないか。

<塩原係長>

引用元である人口動態調査での算出単位が‰のため、本記載においても‰としている。

<宮崎会長>

先ほど井上副会長の言われていた将来推計人口や目標人口に対する年代別分布はあった方がよいと個人的に思うので、事務局にて検討いただきたい。

第 4 節 基本目標

(質疑なし)

第 5 節 施策の体系図

(質疑なし)

第 6 節 土地利用構想

(質疑なし)

第3章 後期基本計画（令和6～10年度（2024～2028））

第1節 重点課題

<加藤委員>

本節においては前期の反省や分析結果、それらを踏まえて後期どう取り組むのかという観点に書き換えた方がいいのではないかと。特にもう少し明確なビジョンというか、5年後、10年後に目指す町の姿について明確に示して頂けたらと思う。

重点課題として記載されている内容は個別施策に全て織り込まれているという認識で良いか。重点課題として掲げる以上は個別施策に正確に織り込むべきで、それができないなら重点課題として掲げるべきではないのではないかと。

<塩原係長>

重点課題に係る記載は抽象的なものを含むため、現状全ての要素が織り込まれているわけではないがその点も今後検討しながら進めていきたい。

<宮崎課長>

あくまでもここで掲げているのは町の抱える重点的な課題であって、必ずしも総合計画の重点目標とイコールにはならず、総合計画はそれらの課題に対してどこまでどうやって解決していくかのプロセスであるという捉え方かと思う。課題の解決策については個別政策の検討部分で是非ご意見をお願いしたい。

課題1 人口減少、少子高齢化

次世代を地域で育むまちづくり～子育て支援～

<加藤委員>

少子化が進む現状を踏まえどう食い止めるかを課題として挙げた方がいいのではないかと。また教育施設維持管理について「安全で人口規模に応じた」という書き方は、保育園統合のことを念頭に置いてのことかと思うが後ろ向きな印象を受ける。もう少し前向きな表現にできないか。

<宮本課長>

本節でどの程度具体的に記載するのが妥当かの検討はあるが、少子化をどう食い止めるかという観点を含めて記載を少し修正したいと思う。また、後ろ向きな印象を受けるということで、担当課としては前向きに取り組む気持ちであるがそれが伝わらない書き方になっているということだと思うので、文言を検討したいと思う。

人を魅きつけるまちづくり～魅力あるまちづくりによる移住定住促進～

<宮崎会長>

「既住者がずっと住み続けたいと思い」の記載について、既住者より町民とした方がいいかと思

うので検討頂きたい。

課題2 デジタル技術の有効活用と IT リテラシー向上

<井上副会長>

デジタルデバイド、IT リテラシーという言葉は初めて計画出てきているので、できれば用語に関わる注釈を括弧書きなどで入れていただける分かりやすいと思う。

課題5 行財政の適正な運営

<加藤委員>

行財政の適切な運営という項目が今回計画に書き込まれたのは望ましいと思う。行財政改革推進委員会（以下「行革委」）からの答申を参考に財政運営を図るという方針は計画の個別政策に織り込まれているか。また、行財政運営に係るロードマップの提示は令和5年度中という話であったように思うが、いつどのように示されるのか。

<総務課長>

個別政策との関連としては基本目標6（3）財政の健全化が、行革委の答申を踏まえた内容になっている。

<塩原係長>

ロードマップについては昨年度までの行革委の中で作成済みである。それを今後更新していきつつそれに沿って進めていきたいと考えている。

<加藤委員>

行革委からの答申を受けて町が計画を変更した部分があること、また町が行った行財政運営について行革委が評価していくという点もあるので、行革委と本審議会の連携体制が必要ではないか。例えば行革委の方から答申やロードマップについて、本審議会場で説明して頂くなど。行革委の考えは総合計画の策定においても非常に重要だと思うが。

<塩原係長>

行革委の考えについては本審議会においても情報として必要だとは理解するが、行革委による説明の機会を本審議会の中で設けるのは計画策定までの時間的制約の観点で難しいと考える。行革委の会議内容や答申は町のホームページで公開しているためそちらをご覧頂くようお願いしたい。どこを見ればいいのか分からない場合は事務局でご案内する。

<片瀬委員>

計画策定までの時間的制約により難しいと言うことだが、本計画は池田町の基幹となる非常に重要な計画であり、本計画で町が動いている。その大変重要な総合計画の審議において、時間を取れないなどということがあってよいのか。

<塩原係長>

計画策定にかかる時間を惜しむ意図はなく、行革委を本会議に招いての説明の機会を設けるとなると当初の予定より時間がかかること、また各施策について深掘りするとなるとどの施策もそ

れぞれ様々な計画を有しており、深掘りし始めると時間がいくらあっても足りなくなってしまう。従って、後期計画策定までの審議会の各回を計画通り進めていくためには、深掘りされたい部分については個別に事前に調べて頂くこともお願いしたい。

<加藤委員>

それでは行財政改革推進に関わることは行革委が評価し、総合計画に関しては本審議会が評価するということになるのか。この二者は情報共有、連携体制を取るべきと考えるが他の委員の皆さんはどうか。

<松澤委員>

加藤委員のご意見のとおり行革と総合計画の整合は必要だと思うが担当職員の負担と時間の制約についてもその通りだと思う。何か工夫した手段を考えるべきかと思う。

<小澤委員>

情報は出して頂きたいと思うが、時間的制約など塩原係長の言われていることもよく分かるので、その点どのように工夫すればいいのかということについては今考えを出すことができない。

<百瀬委員>

事務局は大変だと思うが、行革と総合計画の整合のために必要な具体的な情報はほしいと感じる。今すぐでなくていいと思うので、機会をみてお願いできればと思う。

<坂井委員>

時間は限られているので、委員それぞれ事前に情報に目を通して頂きたいという事務局の意見については理解できる。事前に情報に目を通した中で、どうしても重点的に話し合った方がいいのではないかという点について委員から事前に議題として提案して、それを審議会の場で検討するというやり方でなければ、膨大な検討事項がある中で計画通り進めていくのは困難だと考える。

<丸山委員>

審議会は委員が揃う場において様々な意見を聞きながらものを作っていくべきものだと思う。

<宮崎会長>

委員の皆様において情報提供に関する要望があったので町としては情報提供の手法について検討頂きたい。また、行財政運営にあたっては行革委の答申の中で実施すると決めたものについて計画的に進めることと決まっているので、答申の内容について委員の皆様において確認をして頂くようお願いしたい。

第2節 施策の展開

基本目標1 環境に係る施策 (1) 自然環境の保全活用、美しい景観づくり

<加藤委員>

果たしたい目的に対し目標設定が低すぎる、あるいはこの目標設定では事業の評価が実態以上に高く出てしまうのではないか。例えば花・ハーブなどによる新規の植栽活動・事業の件数の令和4年度の現状値が延22件で、それを令和10年度に延28件にするという目標だが5年間で1件しか増

えなくても達成率が8割を超えてしまう。他の目標設定に関しても言えることだと思う。

<塩原係長>

全ての成果指標に係る基本的な考え方としては前期から後期までの積み上げに対して評価を行うところだが、委員の皆様からのご意見を踏まえて変えるべきところは変えればよいと考えている。延件数の考え方を少し変えた方がいいだろうか。令和6年から令和10年までで延6件に書き換えればどうか。

<加藤委員>

延という表現がそもそも分かりづらいと思う。年間目標にしてはどうか。

<片瀬委員>

延目標と単年目標の二つの目標を併記してはどうか。

<塩原係長>

目標の併記は評価が困難になるので難しい。また延目標とするか単年目標とするかについては個別目標毎の特性を配慮して適したものを設定している。例えば5年間で延5件増やしたい指標において「延5件」でなく「毎年(単年)1件」という目標設定をした場合、令和6年度(単年)で5件の成果があったとしても達成率の算出方法は最大で100%なので100%の評価にしかならず、またその年では目標達成となるが、翌年が0件であれば成果は0%になってしまう。単年度目標にしてしまうと最終的な成果が計画最終年の単年度のみの評価に依存してしまい、それまでの積み上げが無視されてしまう可能性がある。目標を延とするか単年とするかについては妥当性を慎重に考えて頂きたい。

<加藤委員>

いずれにせよ、目標設定が妥当で、また分かりやすくなければ行政評価において高い達成率であっても住民満足度は低く大幅に乖離するという状況が発生してしまうので成果が実態と乖離しないような目標設定にすべきだと思う。

<松澤委員>

太陽光発電システム設置を促すのは町の景観維持と相反しないだろうか。

<寺嶋課長>

再生可能エネルギー利用推進の観点から推進しているが、野立てのいわゆるメガソーラーは対象に含まずあくまでも一般住宅用のソーラーを対象としている。

<松澤委員>

「花とハーブの里池田町」を掲げているが、観光客目線からするとめばしい花のハーブの名所がないのではないだろうか。

<大澤課長>

花とハーブの取組においては観光名所を作るというよりは地域住民に浸透させることを趣旨と考えている。しかしながら、ハーブセンター向かいのポラリスアクトの運営するハーブガーデンは町内外から非常に評判が良く多くの方が訪れている。今後指定管理化の予定もあり、更なる情報・文化の発信地として期待できる。また、大きく目立たなくても精力的に花とハーブに係る取

組をしている民間団体が複数ある。

<松澤委員>

趣旨は理解したが、目に見えるところにもっと花とハーブが増えることを期待する。

<加藤委員>

成果指標の花・ハーブなどにより新規の植栽活動・事業の件数の後期の目標はやはりもう少し上げられないだろうか。前期では延 22 件の成果で単年 5 件以上の実績があったことになるが、後期でも年間 1 件と言わずもう少し上げてはどうか。

<大澤課長>

本取組においては計画当初は 5 年に 1 件の新規件数という目標であったが、町の制度改正を経て、特に令和 3 年度あたりで集中的に多くの方に参画頂いたという経緯がある。後期においては年間 1 件新規件数があるという目標が妥当と考える。

基本目標 1 環境に係る施策 (2) 治山・治水・利水の推進

<加藤委員>

成果指標の東山森林整備面積については前期の実績値延 26.5ha に対し後期の目標は延 30ha だがもっと目標をあげられるのではないか。

<山本課長>

前期での事業の進捗が非常に早かった。残りの 5 年では現在の目標値が現実的なラインと考える。また、森林整備に関しては各地区の協議会において整備事業者の方に依頼して経営計画を策定し、その計画に基づいて行っている。現在はその計画の途中であり、新たに計画を立て直すとなると相応の時間を要するため、目標値としてはこの通りとさせて頂きたい。

基本目標 1 環境に係る施策 (3) 環境衛生の向上、資源循環の推進

<加藤委員>

適切に効果検証ができるように一つ一つの評価の項目の出し方を再度検討して頂けないか。ごみの排出量の評価の出し方の妥当性はどうか。

<宮崎会長>

あくまでも本審議会では目標設定を含む計画策定が主旨となるので、評価の妥当性については別の機会で検討したい。

<松澤委員>

ゴミを減らす取組の事例を紹介したい。先日ある施設を見学したが、ペットボトルのゴミを出さない徹底したルールがあり、施設内に自動販売機を置いていない。また、発生した生ゴミはゴミ箱でなくコンポストで処理するため、とにかく施設から排出されるゴミが少ないとのこと。町としてゴミを減らす具体的な取組は考えているか。

<寺嶋課長>

町の取組としては、各自治会に対する出前講座を実施している。池田町のゴミが減っていかな

い現状、またゴミの組成調査の結果生ゴミが半数以上を占めることを認識してもらい、まず生ゴミから減らしていくことを実現したい。

<宮崎会長>

成果指標の一般廃棄物年間総排出量から人口一人あたりの排出量を算出すると令和4年度の現状値と令和10年度で比較したとき差異が生じるが、一人あたりの排出量が一致するように目標を設定するべきではないか。

<寺嶋課長>

目標値について再度精査する。

基本目標1 環境に係る施策 (4) 公園緑地の整備活用

<加藤委員>

成果指標の民間の力を生かした事業実施の後期目標1事業は目標として低すぎるのではないか。

<下條課長>

この新規事業は新たな観光事業の想定をしており、実現には相当の時間を要するものなので5年で1件の実現が目標として妥当と考える。

<加藤委員>

町民が実感として分かりやすいように、成果が目に見えるような指標も検討していただきたい。

<下條課長>

希望的な目標で良いとすればいくらでも挙げられると思うので、今一度精査させて頂きたい。